



平成 19 年 5 月期 決算 短 信 (非連結)

平成 19 年 7 月 12 日

上 場 会 社 名 三益半 導 体 工 業 株 式 会 社

上 場 取 引 所 東 証 一 部

コ ー ド 番 号 8155

U R L <http://www.mimasu.co.jp>

代 表 者 役 職 名 取 締 役 社 長 氏 名 中 澤 正 幸

T E L (0 2 7) 3 7 2 - 2 0 1 1

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取 締 役 管 理 本 部 長 氏 名 八 高 達 郎

定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 平 成 1 9 年 8 月 3 0 日

配 当 支 払 開 始 予 定 日 平 成 1 9 年 8 月 3 1 日

有 価 証 券 報 告 書 提 出 予 定 日 平 成 1 9 年 8 月 3 0 日

(百万円未満切捨て)

1. 19年5月期の業績 (平成18年6月1日～平成19年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期	56,932	48.5	5,047	14.1	5,078	19.2	2,708	14.7
18年5月期	38,339	15.6	4,426	10.6	4,259	9.7	2,360	10.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年5月期	80.87	-	5.6	6.6	8.9
18年5月期	84.81	72.84	6.4	6.9	11.5

(参考) 持分法投資損益 19年5月期 - 百万円 18年5月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期	85,806	49,325	57.5	1,473.01
18年5月期	67,076	47,609	71.0	1,421.67

(参考) 自己資本 19年5月期 49,325 百万円 18年5月期 47,609 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期	12,501	△25,541	4,514	5,247
18年5月期	8,899	△11,645	4,382	13,770

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年5月期	-	17.00	17.00	569	20.0	1.2
19年5月期	10.00	10.00	20.00	669	24.7	1.4
20年5月期 (予想)	11.00	11.00	22.00	-	21.9	-

3. 20年5月期の業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	31,500	23.2	3,500	35.9	3,500	31.2	1,900	25.9	56.73
通 期	63,000	10.7	6,000	18.9	6,000	18.1	3,360	24.1	100.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年5月期 35,497,183 株 18年5月期 35,497,183 株
 ② 期末自己株式数 19年5月期 2,010,973 株 18年5月期 2,008,902 株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値とは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善から民間設備投資が堅調な伸びを示すとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主な需要先であります半導体業界におきましては、パソコンやデジタル家電、高機能携帯電話、自動車など幅広い分野で需要が堅調に推移いたしました。

このような経営環境の中で当社は、引き続き経営全般にわたる一層の合理化や効率化を推進するとともに、300mm シリコンウェハー関連設備をはじめ最先端分野に意欲的に投資するなど、各部門の特色を最大限に活用しつつ積極的な事業展開を図りました。

この結果、売上高は569億3千2百万円と前期比48.5%の大幅な増収となり、営業利益は50億4千7百万円(前期比14.1%増)、経常利益は50億7千8百万円(同19.2%増)、当期純利益は27億8百万円(同14.7%増)と売上高、利益ともに四期連続で過去最高の業績を達成いたしました。

以下部門別に営業の概況を報告いたします。

半導体材料加工部門

当部門におきましては、幅広い分野での半導体デバイス需要の拡大を背景に、300mm シリコンウェハー生産能力の大幅な増強を図るとともに、高水準の生産を継続いたしました。また、200mm ウェハーにつきましても順調に推移いたしました。更に、高精度加工技術を活かした競争力のある再生ウェハーの拡販に全力で取り組みました。

この結果、当部門の受注高は428億4百万円(前期比61.2%増)、売上高は412億2千1百万円(同62.4%増)と大幅に増加いたしました。

商事部門

当部門の主要顧客であります半導体・電子部品関連各社をはじめとして、各産業分野における研究開発用途向け試験分析機器等の需要が好調に推移し、業績は堅調な伸びを示しました。

この結果、当部門の受注高は135億3千万円(前期比24.2%増)、売上高は132億1千8百万円(同21.6%増)となりました。

エンジニアリング部門

当部門におきましては、半導体関連各社の設備投資の増加を背景に、ウェハープロセス関連設備の需要は増加いたしました。また、主力製品でありますスピンプロセッサをはじめとした自社開発製品の高性能化を図ると同時に販売活動を積極的に展開いたしました。

この結果、当部門の受注高は28億3千6百万円(前期比21.6%増)、売上高は24億9千2百万円(同19.5%増)となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の緩やかな回復が期待されるものの、原油価格の動向や米国経済の減速など懸念材料を抱えており、わが国経済は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

半導体業界におきましては、自動車関連をはじめ半導体製品の更なる用途拡大が期待され、全体として需要は堅調に推移するものと見込まれております。

このような環境の下、当社といたしましては需要の伸長に応じた柔軟かつタイムリーな生産能力の確保や高品質化・高精度化のための諸施策を積極的に展開いたします。同時に世界市場における再生ウェハのシェア拡大を図るべく生産能力の増強、販売体制の強化を推進してまいります。

また、各事業部門の連携を強化し競争力のある自社製品の開発に取り組むとともに、市場の開拓に努め積極的な事業展開を図ってまいります。一方、安全確保と環境保全を経営の重要課題と位置付け、全社的な管理体制の強化を図るとともに、安全・安定操業の継続に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前期末に比べ187億2千9百万円増加し、858億6百万円となりました。流動資産は、設備投資の増加により現金及び預金が減少したものの、好調な営業活動に伴い売上債権等が増加し、前期末に比べ4億6千5百万円増加の330億9千万円となりました。固定資産は、工場棟の増築及び生産設備の増強等に伴い有形固定資産が増加し、前期末に比べ182億6千4百万円増加の527億1千6百万円となりました。

一方、当事業年度末の負債合計は、設備投資に伴い未払金が増加したこと等により、前期末に比べ170億1千3百万円増加し、364億8千1百万円となりました。

また、当事業年度末の純資産の部は、当期純利益27億8百万円など利益剰余金の増加により493億2千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益及び減価償却費等の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出や売上債権の増加により、前期末に比べて85億2千3百万円(61.9%)の減少となり、当期末は52億4千7百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期において営業活動の結果得られた資金は125億1百万円(前期比36億1百万円増)となりました。これは売上債権の増加79億1千7百万円や法人税等の支払23億4千2百万円があったものの、税引前当期純利益47億8千7百万円、減価償却費171億2千9百万円等により資金が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当期において投資活動の結果使用した資金は255億4千1百万円(前期比138億9千5百万円増)となりました。これは工場棟の増築及び生産設備の増強等による有形固定資産の取得による支出263億2千6百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期において財務活動の結果得られた資金は45億1千4百万円(前期比1億3千2百万円増)となりました。これは長期末払金の増加55億2千2百万円等があったことによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	16年5月期	17年5月期	18年5月期	19年5月期
自己資本比率(%)	38.1	47.9	71.0	57.5
時価ベースの自己資本比率(%)	50.7	58.1	101.3	90.7
債務償還年数(年)	2.9	1.4	0.1	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	36.4	41.5	508.6	150.7

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績の向上と株主の皆様への利益分配をともに経営の重要課題と位置付けており、経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的な安定配当を実現していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後の成長へ向けた事業拡大のために有効投資いたします。

当期の期末配当金は、先に行いました中間配当金と同額の1株につき10円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期に比べ3円増配の1株当たり20円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、当期に比べ2円の増配となる1株当たり22円とし、中間配当金及び期末配当金をそれぞれ1株当たり11円とする予定であります。

2. 企業集団の状況

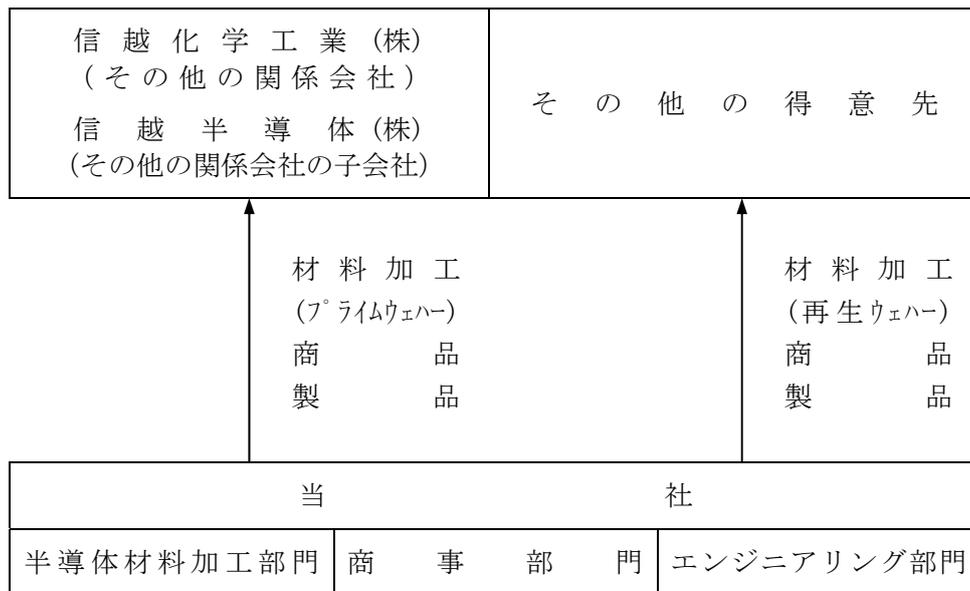
当社の企業集団は、当社、当社のその他の関係会社1社及びその他の関係会社の子会社で構成されております。

当社は、半導体材料の加工、精密機器の販売、自動化装置の設計・製作・販売ならびにこれらに付帯する事業を展開しております。当社の事業は、三部門に大別され、事業部門別の主要製・商品は次のとおりであります。

事業部門 \ 区 分	主 要 製 ・ 商 品
半 導 体 材 料 加 工 部 門	シリコンウェハー（プライムウェハー、再生ウェハー）
商 事 部 門	計測器、試験機その他精密機器等
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 部 門	半導体材料加工装置、ロボットシステム等の各種自動化装置

主な得意先は、信越半導体株式会社であり、半導体材料加工部門におけるプライムウェハー加工は同社より受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は三事業部門がいずれも半導体産業に深く関わりつつ三位一体となって連携し、安全を第一とし、公正な企業活動を行い、業績の向上を図り企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。

このため、主力の半導体材料加工部門を中心に積極的な事業展開を図るとともに、半導体産業の基礎を支える先端加工技術のたゆまぬ研鑽により高品質・低コストを実現し、経済情勢や市況の変化に的確かつ柔軟に対応できる事業体制の確立を図っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、半導体材料加工事業を軸に、収益の継続的な増大を図りつつ経営効率の改善に努め、総資産経常利益率及び自己資本利益率の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、今後とも主力の半導体材料加工事業に経営資源を選択的かつ効果的に投下しながら、全体として景気循環に左右されない強い事業体を目指してまいります。

セグメント別の主な経営戦略と対処すべき課題は以下のとおりであります。

パソコン、デジタル家電、自動車など幅広い分野における半導体デバイス需要を背景として、シリコンウェハの需要も中長期的に拡大していくことが見込まれております。半導体材料加工部門では、得意とする大口径加工技術を軸として引き続き生産技術及び品質の向上に取り組むとともに、高効率な生産体制を構築して需要拡大に合せた生産能力の増強を推進してまいります。特に、再生ウェハを含む300mmウェハの需要増加に対応するため積極的な設備投資を継続するとともに、QCDS(品質・コスト・納期・サービス)における競争力を飛躍的に高めてまいります。また安全やさまざまなリスクに配慮して安定操業を実現しながら、需要の変化に柔軟に対応できる体制を構築してまいります。当部門におきましては、こうした施策を着実に実施し、収益の拡大に貢献してまいります。

商事部門では、特に半導体関連産業の技術動向を迅速に把握しつつユーザーニーズの先取りに努め、引き続きタイムリーかつ機敏な営業活動を展開いたします。また半導体関連以外の産業分野に対しても、市況の変化を的確に捉えながら積極的な営業活動を展開し、特色を生かした安定的な事業基盤を確立してまいります。

エンジニアリング部門では、引き続き競争力のあるスピンプロセッサの高機能化を推進し、更に商事部門と一体となった販売体制を確立して市場シェアを高めてまいります。また他部門との連携を強化しつつ、引き続き特色ある装置開発を進め業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、コンプライアンスやリスク管理及び環境保全など、企業としての社会的責任を果たすべく注力してまいります。また常に地域社会との協調を保ち、それに貢献できるよう対応してまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 平成18年 5月31日		当事業年度 平成19年 5月31日		増 減 (△)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)			%		%		%
流 動 資 産		32,625	48.6	33,090	38.6	465	1.4
現 金 及 び 預 金		15,173		5,250		△9,923	△65.4
受 取 手 形		594		1,604		1,009	169.6
売 掛 金	※2	15,051		21,960		6,908	45.9
商 品		24		46		21	87.8
製 品		137		220		83	61.1
仕 掛 品		618		1,166		547	88.6
貯 蔵 品		340		694		354	104.1
前 渡 金		—		475		475	—
前 払 費 用		68		187		119	175.5
繰 延 税 金 資 産		528		650		122	23.1
そ の 他		89		835		746	831.3
貸 倒 引 当 金		△2		△2		△0	36.1
固 定 資 産		34,451	51.4	52,716	61.4	18,264	53.0
有 形 固 定 資 産		30,946	46.2	46,595	54.3	15,648	50.6
建 築 物	※3	9,885		15,422		5,536	56.0
構 築 物		747		869		122	16.4
機 械 装 置		14,153		27,609		13,455	95.1
車 輜 運 搬 具		36		48		11	33.1
工 具 器 具 備 品		507		704		197	38.8
土 地		1,629		1,863		234	14.4
建 設 仮 勘 定		3,986		77		△3,908	△98.1
無 形 固 定 資 産		1,678	2.5	2,164	2.5	486	29.0
電 話 加 入 権		0		0		—	—
水 道 施 設 利 用 権		919		826		△93	△10.2
ソ フ ト ウ ェ ア		522		1,027		504	96.6
そ の 他		235		310		75	31.9
投 資 そ の 他 の 資 産		1,826	2.7	3,956	4.6	2,130	116.6
投 資 有 価 証 券	※1	705		531		△173	△24.6
差 入 保 証 金		45		43		△2	△4.7
長 期 前 払 費 用		33		45		11	34.8
繰 延 税 金 資 産		997		3,287		2,290	229.7
そ の 他		51		52		1	2.0
貸 倒 引 当 金		△6		△3		2	△44.0
資 産 合 計		67,076	100.0	85,806	100.0	18,729	27.9

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 平成18年 5月31日		当事業年度 平成19年 5月31日		増 減 (△)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)			%		%		%
流 動 負 債		18,174	27.1	31,980	37.3	13,805	76.0
支 払 手 形		2,901		3,617		716	24.7
買 掛 金		5,164		7,085		1,921	37.2
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金		100		100		—	—
未 払 金		5,580		14,145		8,565	153.5
未 払 法 人 税 等		1,418		3,514		2,095	147.8
未 払 消 費 税 等		54		—		△54	△100.0
未 払 費 用		1,024		1,256		231	22.6
預 り 金		20		20		0	0.1
役員賞与引当金		41		58		17	42.2
設備関係支払手形		1,863		2,179		315	17.0
そ の 他		6		3		△3	△45.9
固 定 負 債		1,292	1.9	4,500	5.2	3,208	248.2
長 期 借 入 金		350		250		△100	△28.6
退職給付引当金		841		936		94	11.3
役員退職慰労引当金		100		126		25	25.5
そ の 他		—		3,187		3,187	—
負 債 合 計		19,467	29.0	36,481	42.5	17,013	87.4
(純 資 産 の 部)							
株 主 資 本		47,448	70.8	49,248	57.4	1,799	3.8
資 本 金		18,824	28.1	18,824	21.9	—	—
資 本 剰 余 金		18,778	28.0	18,778	21.9	—	—
資 本 準 備 金		18,778		18,778		—	—
利 益 剰 余 金		13,245	19.8	15,049	17.6	1,804	13.6
利 益 準 備 金		689		689		—	—
その他利益剰余金		12,555		14,359		1,804	14.4
別 途 積 立 金		5,600		5,900		300	5.4
繰越利益剰余金		6,955		8,459		1,504	21.6
自 己 株 式		△3,398	△5.1	△3,403	△4.0	△4	0.1
評 価 ・ 換 算 差 額 等		160	0.2	77	0.1	△82	△51.6
その他有価証券評価差額金		160	0.2	77	0.1	△82	△51.6
純 資 産 合 計		47,609	71.0	49,325	57.5	1,716	3.6
負 債 及 び 純 資 産 合 計		67,076	100.0	85,806	100.0	18,729	27.9

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日		当事業年度 自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日		増 減 (△)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	※4	38,339	100.0	56,932	100.0	18,592	48.5
売 上 原 価		31,558	82.3	47,557	83.5	15,999	50.7
売 上 総 利 益		6,781	17.7	9,374	16.5	2,593	38.2
販売費及び一般管理費		2,355	6.2	4,327	7.6	1,971	83.7
営 業 利 益		4,426	11.5	5,047	8.9	621	14.1
営 業 外 収 益		109	0.3	214	0.3	104	96.1
受取利息及び配当金		10		19		8	
為 替 差 益		55		117		61	
そ の 他		43		77		34	
営 業 外 費 用		275	0.7	183	0.3	△92	△33.4
支 払 利 息		17		84		66	
新 株 発 行 費		96		—		△96	
そ の 他		161		98		△62	
経 常 利 益		4,259	11.1	5,078	8.9	818	19.2
特 別 利 益		76	0.2	138	0.3	61	80.1
固定資産売却益	※1	4		2		△2	
投資有価証券売却益		—		135		135	
貸倒引当金戻入益		13		—		△13	
国庫補助金収入		37		—		△37	
そ の 他		21		—		△21	
特 別 損 失		316	0.8	428	0.8	112	35.6
固定資産除売却損	※2 ※3	147		95		△51	
減 損 損 失		116		324		207	
固定資産圧縮損		34		—		△34	
そ の 他		17		9		△8	
税引前当期純利益		4,019	10.5	4,787	8.4	767	19.1
法人税、住民税及び事業税		2,060	5.4	4,436	7.8	2,375	115.3
法人税等調整額		△400	△1.1	△2,356	△4.2	△1,955	488.3
当 期 純 利 益		2,360	6.2	2,708	4.8	348	14.7

(注) 減価償却実施額

6,963 百万円

17,129 百万円

10,166 百万円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							評価・換算 差額等		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金				繰越利益 剰余金	
平成17年5月31日残高	6,322	6,279	52	689	5,300	9,523	△1,566	26,601	93	
事業年度中の変動額										
第三者割当による 新株の発行	5,355	5,355							10,710	
新株予約権付社債 の新株予約権の行 使による新株の発行	4,425	4,425							8,851	
転換社債の株式へ の転換による新株 の発行	2,720	2,718							5,438	
別途積立金の積立					300	△300			—	
剰余金の配当						△343			△343	
役員賞与の支給						△36			△36	
当期純利益						2,360			2,360	
旧商法第210条に 基づく自己株式の 取得							△3,399		△3,399	
旧商法第211条ノ3 第1項第2号に基 づく自己株式の取得							△2,712		△2,712	
単元未満株式の買 取による自己株式 の取得							△20		△20	
自己株式の消却			△52			△4,248	4,300		—	
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)										66
事業年度中の変動額合計	12,501	12,498	△52	—	300	△2,568	△1,832		20,847	66
平成18年5月31日残高	18,824	18,778	—	689	5,600	6,955	△3,398		47,448	160

当事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							評価・換算 差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年5月31日残高	18,824	18,778	689	5,600	6,955	△3,398	47,448	160	
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立				300	△300			—	
剰余金の配当					△904			△904	
当期純利益					2,708			2,708	
単元未満株式の買 取による自己株式 の取得						△4		△4	
株主資本以外の項 目の事業年度中 の変動額(純額)									△82
事業年度中の変動額合計	—	—	—	300	1,504	△4		1,799	△82
平成19年5月31日残高	18,824	18,778	689	5,900	8,459	△3,403	49,248	77	

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	注記 番号	前事業年度	当事業年度	増 減 (△)
		自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日	自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日	
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		4,019	4,787	767
減価償却費		6,963	17,129	10,166
減損損失		116	324	207
貸倒引当金の減少額		△ 9	△ 2	7
役員賞与引当金の増加額		41	17	△ 23
退職給付引当金の増加額		22	94	72
役員退職慰労引当金の増加額		13	25	12
受取利息及び受取配当金		△ 10	△ 19	△ 8
支払利息		17	84	66
為替差益		△ 0	△ 2	△ 1
有形固定資産売却益		△ 4	—	4
有形固定資産売却損		0	—	△ 0
有形固定資産除却損		89	73	△ 15
無形固定資産除却損		37	—	△ 37
投資有価証券売却益		—	△ 135	△ 135
売上債権の増加額		△ 2,559	△ 7,917	△ 5,358
たな卸資産の減少額 (△増加額)		270	△ 1,007	△ 1,278
仕入債務の増加額		669	2,637	1,968
役員賞与の支払額		△ 36	—	36
その他		545	△ 1,183	△ 1,728
小 計		10,187	14,907	4,719
利息及び配当金の受取額		10	19	9
利息の支払額		△ 17	△ 82	△ 65
法人税等の支払額		△ 1,281	△ 2,342	△ 1,061
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,899	12,501	3,601
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△ 2,806	△ 6	2,800
定期預金の払戻による収入		2,906	1,406	△ 1,500
有形固定資産の取得による支出		△ 11,620	△ 26,326	△ 14,705
有形固定資産の売却による収入		271	7	△ 264
無形固定資産の取得による支出		△ 338	△ 758	△ 420
投資有価証券の取得による支出		△ 8	△ 10	△ 2
投資有価証券の売却による収入		—	172	172
その他		△ 49	△ 24	24
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 11,645	△ 25,541	△ 13,895
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		500	—	△ 500
長期借入金の返済による支出		△ 152	△ 100	52
社債償還による支出		△ 8	—	8
株式の発行による収入		10,613	—	△ 10,613
自己株式の取得による支出		△ 6,141	△ 4	6,136
配当金の支払額		△ 343	△ 902	△ 558
その他		△ 86	5,521	5,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,382	4,514	132
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	2	1
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		1,637	△ 8,523	△ 10,160
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,133	13,770	1,637
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,770	5,247	△ 8,523

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、原材料、貯蔵品ならびに半導体事業部の製品及び仕掛品は、月別総平均法に基づく原価法によっております。また、エンジニアリング事業部の仕掛品は、個別法に基づく原価法によっております。</p>	同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 1133 890 1196"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(耐用年数の変更) 当社は、近年における半導体産業の急速な技術革新に対応するため、半導体材料加工部門の機械装置の耐用年数を変更しております。 この変更に伴い、従来と同一の耐用年数による場合と比べ、減価償却費が1,160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,150百万円減少しております。</p>	建物	8～50年	機械装置	4～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法(改正法人税法に規定する定額法の償却率(1/耐用年数)を2.5倍した数とし、特定事業年度以降は残存年数による均等償却に切り換えて備忘価額1円まで償却する方法)を採用しております。 なお、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、残存価額を取得価額の10%とした定率法(旧定率法)によっております。 また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法(改正法人税法に規定する耐用年数経過時点における残存価額がゼロとなる償却率により、耐用年数にわたって均等に償却する方法)を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)のうち、平成19年3月31日以前に取得した建物(建物附属設備は除く)については、残存価額を取得価額の10%とした定額法(旧定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1018 1861 1337 1924"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3～5年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	機械装置	3～5年
建物	8～50年									
機械装置	4～10年									
建物	8～50年									
機械装置	3～5年									

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 その他の無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、減価償却費が78百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しております。</p> <p>(耐用年数の変更) 従来、半導体材料加工設備の耐用年数は5年(一部の最先端加工設備は4年)として減価償却を行ってきましたが、直近の半導体産業における急速な高集積化の進展を背景として、半導体シリコンウェハに対する要求品質は、回路線幅の微細化に対応した平坦度や清浄度など、格段にその厳しさを増しております。これに伴いウェハ加工設備におきましては、要求品質の急速な変化に対応するため設備の世代交代を伴う技術革新のスピードが一層高まっております。</p> <p>そうした背景の下、今期は最先端300mmシリコンウェハの急速な需要増大に対応するため大規模な設備投資を実行しておりますが、これにより事業規模は顕著な拡大を続けており、同時に資産(加工設備)の構成内容も設備の世代交代を伴いつつ急激に変化しております。この結果、全体として設備の経済的使用可能予測期間が著しく短縮化することとなりました。このような状況の中で今後の加工設備について見直したところ、その更新期間が従来にも増して短期間となることを見込まれるため、当事業年度よりシリコンウェハ加工設備(再生ウェハを除く)の耐用年数を3年に変更いたしました。この変更に伴い、従来と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費が2,978百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ2,906百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が116百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来利益処分により株主総会の決議を経て利益剰余金の減少としておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41百万円減少しております。</p>	—————
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来資本の部の合計に相当する金額は47,609百万円であります。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産売却益」(当事業年度2百万円)及び「有形固定資産売却損」(当事業年度1百万円)は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年5月31日)	当事業年度 (平成19年5月31日)
※1 投資その他の資産のうち、投資有価証券41百万円を営業保証の担保に提供しております。	※1 投資その他の資産のうち、投資有価証券42百万円を営業保証の担保に提供しております。
※2 関係会社に対する資産 売掛金 6,921百万円	※2 関係会社に対する資産 売掛金 365百万円
※3 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 34百万円	※3 国庫補助金による固定資産圧縮記帳額 建物 33百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(機械装置116百万円、工具器具備品0百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として残存価額としております。</p> <p>※4 関係会社に対する売上高 売上高 15,451百万円</p>	項目	金額(百万円)	機械装置	4	項目	金額(百万円)	除却損		建物	56	構築物	26	機械装置	24	車輛運搬具	0	工具器具備品	2	ソフトウェア	37	売却損		車輛運搬具	0	工具器具備品	0	計	147	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	機械装置 工具器具備品	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td> 撤去費用</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車輛運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 減損損失 当社は、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。 当事業年度においては、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)</td> <td>生産用設備</td> <td>建物 構築物 機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は現在遊休状態であり、また将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失(建物111百万円、構築物6百万円、機械装置205百万円、工具器具備品1百万円)として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、その評価額は主として残存価額としております。</p> <p>※4 関係会社に対する売上高 売上高 16,840百万円</p>	項目	金額(百万円)	車輛運搬具	2	項目	金額(百万円)	除却損		建物	25	構築物	0	機械装置	47	工具器具備品	1	撤去費用	20	売却損		車輛運搬具	1	計	95	場所	用途	種類	半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品
項目	金額(百万円)																																																																
機械装置	4																																																																
項目	金額(百万円)																																																																
除却損																																																																	
建物	56																																																																
構築物	26																																																																
機械装置	24																																																																
車輛運搬具	0																																																																
工具器具備品	2																																																																
ソフトウェア	37																																																																
売却損																																																																	
車輛運搬具	0																																																																
工具器具備品	0																																																																
計	147																																																																
場所	用途	種類																																																															
半導体事業部 上郊工場 (群馬県高崎市)	生産用設備	機械装置 工具器具備品																																																															
項目	金額(百万円)																																																																
車輛運搬具	2																																																																
項目	金額(百万円)																																																																
除却損																																																																	
建物	25																																																																
構築物	0																																																																
機械装置	47																																																																
工具器具備品	1																																																																
撤去費用	20																																																																
売却損																																																																	
車輛運搬具	1																																																																
計	95																																																																
場所	用途	種類																																																															
半導体事業部 上郊工場他 (群馬県高崎市)	生産用設備	建物 構築物 機械装置 工具器具備品																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	21,533,779株	16,983,237株	3,019,833株	35,497,183株

(注) 1 当期増加の概要

第三者割当による新株の発行	7,000,000株
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行	6,276,764株
転換社債の株式への転換による新株の発行	3,706,473株

2 当期減少の概要

自己株式の消却	3,019,833株
---------	------------

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	1,302,651株	3,726,084株	3,019,833株	2,008,902株

(注) 1 当期増加の概要

旧商法第210条に基づく自己株式の取得	1,999,600株
旧商法第211条ノ3第1項第2号に基づく自己株式の取得	1,717,100株
单元未満株式の買取による自己株式の取得	9,384株

2 当期減少の概要

自己株式の消却	3,019,833株
---------	------------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成17年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	343百万円
1株当たり配当額	17円
基準日	平成17年5月31日
効力発生日	平成17年8月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成18年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	569百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	17円
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月31日

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	35,497,183株	—	—	35,497,183株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	2,008,902株	2,071株	—	2,010,973株

(注) 1 当期増加の概要

単元未満株式の買取による自己株式の取得

2,071株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

①平成18年8月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	569百万円
1株当たり配当額	17円
基準日	平成18年5月31日
効力発生日	平成18年8月31日

②平成19年1月16日の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	334百万円
1株当たり配当額	10円
基準日	平成18年11月30日
効力発生日	平成19年2月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成19年8月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

配当金の総額	334百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10円
基準日	平成19年5月31日
効力発生日	平成19年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	15,173百万円		5,250百万円
	有価証券勘定		預入期間が3ヶ月を超える 定期預金
	—		△3
	計		現金及び現金同等物
	15,173		5,247
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		
	△1,403		
	現金及び現金同等物		
	13,770		
2	重要な非資金取引	2	
(1)	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使		
	新株予約権の行使による 資本金増加額		
	4,425百万円		
	新株予約権の行使による 資本準備金増加額		
	4,425		
	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額		
	8,851		
(2)	転換社債の転換		
	転換社債の転換による 資本金増加額		
	2,720百万円		
	転換社債の転換による 資本準備金増加額		
	2,718		
	転換社債の転換による 転換社債減少額		
	5,438		
(3)	自己株式の消却		
	自己株式の消却による 資本剰余金減少額		
	52百万円		
	自己株式の消却による 利益剰余金減少額		
	4,248		
	自己株式の消却による 自己株式減少額		
	4,300		

(リース取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	219	489	269
	② 債券			
	社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	219	489	269
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	4	4	△0
	② 債券			
	社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	4	4	△0
合計		224	494	269

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	211
計	211

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年5月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	① 株式	192	324	131
	② 債券			
	社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	192	324	131
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	① 株式	5	4	△1
	② 債券			
	社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	5	4	△1
合計		198	328	130

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
売却額(百万円)	172
売却益の合計額(百万円)	135
売却損の合計額(百万円)	0

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	202
計	202

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係 会社	信越化学工業株式会社	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造及び販売	(被所有) 直接41.0 間接 1.1	—	半導体シリコンウエハー加工の受託等	加工料等の売上	15,451	売掛金	6,921

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 加工料等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 信越化学工業株式会社は、平成17年8月に当社の法人主要株主となりましたので、取引金額については、同月以降の金額を記載しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の 関係				
その他の 関係 会社の 子会社	信越半導体株式会社	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売	(被所有) 直接 1.1	—	製商品の販売等	製商品の販売	4,078	売掛金	3,081

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社製商品の販売については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 信越半導体株式会社は、平成17年8月に信越化学工業株式会社が当社の法人主要株主となったことに伴い、関連当事者となっております。取引金額については、同月以降の金額を記載しております

当事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社	信越化学工業株式会社	東京都千代田区	119,419	各種化学製品の製造及び販売	(被所有) 直接41.0 間接 1.1	—	半導体シリコンウェハー加工の受託等	加工料等の売上	16,840	売掛金	365

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
加工料等については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 平成19年1月より、半導体シリコンウェハー加工の売上先は同社より信越半導体株式会社へ変更となっております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係 会社の 子会社	信越半導体株式会社	東京都千代田区	10,000	半導体シリコンの製造及び販売	(被所有) 直接 1.1	—	製商品の販売・半導体シリコンウェハー加工の受託	製商品の販売・加工料の売上 (注) 3	20,607	売掛金	15,300
その他の 関係 会社の 子会社	Shin-Etsu Handoutai America, Inc.	米国ワシントン州	千US\$ 150,000	半導体シリコンの製造及び販売	—	—	製商品の販売・再生ウェハーの販売	製商品の販売・加工料の売上	2,582	売掛金	874

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
製商品の販売・加工料については、市場価格を勘案して価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 平成19年1月より、半導体シリコンウェハー加工の売上先は信越化学工業株式会社より信越半導体株式会社へ変更となっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 248百万円</p> <p>未払事業税否認 120</p> <p>その他 163</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 532</p> <p>繰延税金負債 4</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 528</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 340百万円</p> <p>減価償却費限度超過額 256</p> <p>固定資産除却損否認 242</p> <p>その他 266</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,106</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 108</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 997</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与否認 328百万円</p> <p>未払事業税否認 269</p> <p>その他 52</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 650</p> <p>繰延税金負債 —</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 650</p> <p>(2) 固定資産の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 378百万円</p> <p>減価償却費限度超過額 2,669</p> <p>固定資産除却損否認 139</p> <p>減損損失 188</p> <p>その他 129</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,506</p> <p>評価性引当額 △166</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,340</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 52</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,287</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と当該負担率との差異は、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額 3.5</p> <p>交際費等永久に損金算入されない項目 0.5</p> <p>情報基盤強化税制等の税額控除 △1.3</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.4</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">841</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△21</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度で一括処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,866百万円	年金資産	1,025	退職給付引当金	841	勤務費用	118百万円	利息費用	31	期待運用収益	△21	数理計算上の差異の処理額	△6	退職給付費用	122	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	1.8%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一括処理	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,133百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△25</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">208</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度で一括処理</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,133百万円	年金資産	1,196	退職給付引当金	936	勤務費用	133百万円	利息費用	33	期待運用収益	△25	数理計算上の差異の処理額	66	退職給付費用	208	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	割引率	1.9%	期待運用収益率	2.5%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一括処理
退職給付債務	1,866百万円																																																
年金資産	1,025																																																
退職給付引当金	841																																																
勤務費用	118百万円																																																
利息費用	31																																																
期待運用収益	△21																																																
数理計算上の差異の処理額	△6																																																
退職給付費用	122																																																
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
割引率	1.8%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一括処理																																																
退職給付債務	2,133百万円																																																
年金資産	1,196																																																
退職給付引当金	936																																																
勤務費用	133百万円																																																
利息費用	33																																																
期待運用収益	△25																																																
数理計算上の差異の処理額	66																																																
退職給付費用	208																																																
退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																
割引率	1.9%																																																
期待運用収益率	2.5%																																																
数理計算上の差異の処理年数	発生年度で一括処理																																																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,421.67円	1株当たり純資産額	1,473.01円
1株当たり当期純利益	84.81円	1株当たり当期純利益	80.87円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	72.84円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	— 円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年5月31日)	当事業年度末 (平成19年5月31日)
純資産	47,609百万円	49,325百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
普通株式に係る期末の純資産額	47,609百万円	49,325百万円
普通株式の発行済株式数	35,497千株	35,497千株
普通株式の自己株式数	2,008千株	2,010千株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式 の数	33,488千株	33,486千株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,360百万円	2,708百万円
普通株主に帰属しない金額	— 百万円	— 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	(— 百万円)	(— 百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,360百万円	2,708百万円
普通株式の期中平均株式数	27,826千株	33,487千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	58百万円	— 百万円
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(9百万円)	(— 百万円)
(うちその他(税額相当額控除後))	(48百万円)	(— 百万円)
普通株式増加数	5,372千株	— 千株
(うち商法等改正整備法第19条第2項の規 定により新株予約権付社債とみなされる転 換社債)	(2,260千株)	(— 千株)
(うち新株予約権付社債)	(3,111千株)	(— 千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	当事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 部門別売上明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前事業年度 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日		当事業年度 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日		増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
半導体材料 加工部門	25,379	66.2%	41,221	72.4%	15,841	62.4%
商事部門	10,874	28.4%	13,218	23.2%	2,344	21.6%
エンジニア リング部門	2,085	5.4%	2,492	4.4%	406	19.5%
合計	38,339	100.0%	56,932	100.0%	18,592	48.5%

(2) 部門別受注明細表

(単位：百万円)

期別 部門	前事業年度 自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日		当事業年度 自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体材料 加工部門	26,554	3,372	42,804	4,956
商事部門	10,897	1,206	13,530	1,518
エンジニア リング部門	2,332	734	2,836	1,078
合計	39,784	5,314	59,170	7,552